

子育て世代包括支援センター
の設置は

問 今後の市の対応について伺う。

答 平成31年度中の設置をめどに、児童発達支援センター設置と連携した中で総合的な検討を進めたい。妊娠中から切れ目のない支援を行い、地域で安心して子育てができるよう、産前・産後サポート事業、産後ケア事業など、各種母子保健事業の充実を図ってきたい。



健やかな成長が望まれる子どもたち

青山義明（自民党市議団）

小中一貫教育について

問 中1ギャップへの本市の対応は。

答 中学入学前の体験入学や教員の交流・情報共有等に対応しており、国の調査ほど中1段階での問題行動に変化は起きていない。

問 小中一貫教育の成果について伺う。

答 中学校への進学に不安を覚える児童が減少し、不登校、いじめ等が減って中1ギャップが緩和されること、児童生徒の学力向上等を国や県は挙げている。

公共施設マネジメントについて

問 学校は小中一貫化など視野に入れるとのことだが、地区個別計画の策定にあたり、教育委員会とどのように連携するのか。

答 関連する施設の職員に計画策定のためのワークショップに参加してもら

う予定である。また、校長会で説明を行うなど、公共施設マネジメントへの理解を深めてもらっている。

広中昇平（自由クラブ）

名鉄西尾・蒲郡線の存続に向けて

問 全国の鉄道ファン向けの宣伝をしてはどうか。

答 沿線おすすめマップなどを置いてもらえる鉄道ファンの集まる施設があれば、積極的にPRしたい。

不登校対策について

問 不登校児童生徒を抱える担任の負担は大きいと思うが、実態をどのように把握しているか。

答 家庭訪問や教育相談等で不登校児童生徒と学校との接点づくりをしており、前面に立つ場面が多く、担任の負担は大きい。各学校では不登校対策委員会、養護教諭、こころの教室相談員、スクールカウンセラ



ー等が連携し、該当児童生徒を見守っている。「チーム学校」として組織的な対応をして、「その子のために動く」という精神を持って、不登校児童生徒やその家庭に寄り添っていきたいと考えている。

喚田孝博（自民党市議団）

「公民館」のあり方は

問 公共施設マネジメント実施計画では、現在の11公民館のうち「社会教育機能」を担う公民館を1、3施設に絞り込み、他の公民館を「地域交流拠点機能」を果たす場所とするとし

ているが、それはなぜか。また、1、3施設はどの公民館を想定しているのか。

答 生涯学習講座を1、3施設で集中的に行い、他の施設は、高齢者の居場所や地域住民のふれあいの場、放課後児童クラブ等の機能を持つ地域コミュニティの中心施設となるようにしたい。どの公民館をということは、具体的に決定していない。

スクールソーシャルワーカーの設置について

問 いじめ・不登校対策としてスクールソーシャルワーカーを設置することについての市の考えは。

答 他市や県教育委員会の施策を見据えながら研究していきたい。

